

令和7年8月14日

石巻市議会議長 遠藤 宏 昭 殿

会 派 名 無会派
代表者名 遠 藤 宏 昭

調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調 査 者 氏 名 遠藤宏昭
- 2 調 査 期 間 令和7年8月4日から
令和7年8月6日まで 3日間
- 3 調 査 地 北海道稚内市
及び調査内容 ・再生可能エネルギーの推進について

4 調 査 目 的

(1) 北海道稚内市

稚内市は、「人と地球にやさしいまち」を街づくりの基本に、COP3（平成9年）の頃から地球温暖化対策に取り組み、特に、風の強さを活かし風車発電の導入に積極的に取り組んでいる。現在、市内には97基、約190,000キロワットの風力発電施設が稼働しているほか、5,020キロワット規模の太陽光発電施設を運営している。

令和3年2月に表明した「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大の推進など、風力発電の導入促進、メガソーラー発電所、稚内市小型風力発電設備等の設置及び運用の基準に関する条例、電力の自己託送、地域エネルギー会社といった施策に取り組んでいる。

本市も令和6年にゼロカーボンシティを表明しているため、稚内市の取組を学び、今後の事業の参考とする。

5 調査概要

○環境都市わっかないの取組

稚内市の主な環境の取組として、2003年3月に環境基本条例を制定し、2011年3月に環境都市宣言を行い、2021年2月にはゼロカーボンシティ宣言を行っている。

また、稚内市は、環境都市わっかないとして、「人と地球にやさしいまち」を街づくりの基本とし、再生可能エネルギーの導入拡大等に力を入れている。

○再生可能エネルギーの取組

①太陽光発電

稚内メガソーラー発電所は、独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構の実証試験施設として建設され、5年間の実証試験が終了したのち、稚内市に無償譲渡された。稚内メガソーラー発電所で発電された電気は、稚内市大沼球場と道立宗谷ふれあい公園に供給し、余剰電力は北海道電力株式会社へ売電している。

②風力発電

稚内市内の風力発電施設は、2025年4月現在で136基ある。発電規模が345,930kWであり、市内の年間電力消費量の約4倍の発電量である。

稚内市水道事業風力発電所で発電した電気は、萩が丘浄水場で使われ、余剰電力は市内の19公共施設に自己託送している。

稚内市の課題として、小型風力発電設備による騒音やシャドーフリッカーがあり、市民の安心と安全を確保するため、平成29年12月に全国初となる稚内市小型風力発電設備等の設置及び運用の基準に関する条例を制定した。その結果、小型風力発電設備の乱立や住民トラブルを最小限に留められた。

○再生可能エネルギーを活用した新たな取組

①再エネ電力の自己託送

公設風力発電設備を活用した地産地消モデルを構築し、FIT切れ再生可能エネルギー設備を有効活用や、北海道電力ネットワークの系統を活用した公共施設への電力供給によって、温室効果ガスの削減や電力料金の地域内循環が期待されている。

②地域エネルギー会社の設立

株式会社北風と太陽エナジーを設立し、アグリゲーターを介して再エネ電源を調達し、公共施設や事業者への再エネ比率の高い電力の供給やメガソーラーの電力の調達等によって、温室効果ガスの削減、電気料金の地域内循環、新たな電力メニューの創設による経済活性化、雇用の創出が期待されている。

○ゼロカーボンシティの実現に向けた新たな取組

①脱炭素社会の実現と地域活性化に関する連携協定の締結

2023年8月に、緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、脱炭素社会の実現に寄与するとともに地域活性化を図ることを目的とし、稚内商工会議所、稚内信用金庫、育英館大学、稚内新エネルギー研究会、株式会社ユーラスエナジーホールディングス、コスモエコパワー株式会社、株式会社ジェイウインド、北海道北部風力送電株式会社と協定を締結した。

再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進、地域資源を活用した事業の創出、稚内の魅力等の発信、その他地域活性化について連携している。

②再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定の締結

2024年2月に、相互の連携を強化し、脱炭素社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの活用を通じた取り組みを推進することを目的とし、札幌市及び北海道電力株式会社と協定を締結した。

再生可能エネルギーの電力融通、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大、脱炭素施策の推進に関する相互の地域活力の創出、稚内市内における再生可能エネルギーの地産地消、北海道内他地域への再生可能エネルギーの電力融通について連携している。

③新庁舎の建設

高効率の空調・照明などや高い断熱性を有する外壁の採用及び、自然通風・再生可能エネルギーの最大限な活用によって、省エネルギー性能と快適性を両立した環境配慮型の庁舎（ZEB Ready）を目指す。

④省エネ家電買替補助金

2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、家庭で消費電力が大きい「冷蔵庫」及び「照明器具」の省エネ製品への買い替えに対して補助し、二酸化炭素排出量の削減及び、エネルギー価格高騰の影響を受ける家計への負担軽減を図ることを目的とし、本体購入費の2分の1を、冷蔵庫は4万円、LED照明器具は1万円を上限として補助している。

6 所感

稚内市は、令和3年にゼロカーボンシティを表明したが、それ以前から再生可能エネルギーに力を入れており、今回の視察を通じて稚内市の環境に対する熱い思いを感じ、本市でも「人と地球にやさしいまち」を目指す姿勢を見習いたいと考える。

稚内市では、太陽光や風力で発電された電気の売電と公共施設への自己託送が行われており、電気の地産地消が確立されていることを理解した。

また、省エネ家電買替補助金は、単にエネルギー価格高騰等による家計への負担を軽減させるだけではなく、市民が省エネを意識するきっかけにもなる制度であると感じた。

7 調査による石巻市への政策提言等について

稚内市では、再生可能エネルギーの拡大と市民と地域の安全・安心の確保と生活環境の保全を図るため、小型風力発電設備等の設置及び運用の基準に関する条例が制定されているが、本市でも、令和4年4月1日に、自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例を、市の豊かな自然環境及び安全安心な生活環境の保全と再生可能エネルギー発電設備を設置する事業との調和を図るために必要な事項を定めることにより、自然環境及び生活環境に配慮した豊かな地域社会の発展に寄与することを目的に施行している。また、宮城県では、令和6年4月1日から再生可能エネルギー地域共生促進税を、大規模な森林開発を抑制し、再エネ事業を平地などの促進地域へ誘導するために、導入している。

近年では、再生可能エネルギーの推進と環境保全の両立が重視されているため、本市においても、今後も環境保全に配慮しつつ、GXの推進などにより、2050年までに二酸化炭素の実質ゼロを目指すことを提言する。



<稚内市議会議場>

8 調査経費 95,040円

9 添付書類

別添資料のとおり